

〔論文〕

アメリカの社会科におけるESDの展開と課題

——スタンダード・教科書・指導書の記述の関連性を通して——

國 原 幸一郎

名古屋学院大学現代社会学部

要 旨

わが国の社会科に強い影響を与えてきたアメリカを取り上げ、ESDに関するアメリカの文献やNCSS（全米社会科評議会）の社会科スタンダード、教科書、指導書の記述を手がかりに、ESDの展開と課題について述べた。教科書と指導書は社会科スタンダードに準拠している『Gateway to Social Studies』を参考とした。教科書の内容は用語学習から概念学習へと展開され、指導書には学習を深める発問や方法が例示されている。ESDを取り入れた内容や方法が一部みられるが、SDGsに対応したスタンダードや教科書への改訂と経済分野の拡充、社会正義について考え、「正しい」判断ができるための教材や討議が授業では必要である。

キーワード：社会科スタンダード、ESD、社会科教科書、指導書、SDGs

Development and challenges of ESD in American social studies through the relevance of standards, textbooks, and instruction books description

Koichiro KUNIHARA

Faculty of Contemporary Social Studies
Nagoya Gakuin University

発行日 2021年1月31日

1. はじめにー問題の所在

アメリカは持続可能性への挑戦の問題に直面している。時代遅れのエネルギー技術と輸送インフラに依存し、都市廃棄量が世界最多で、一人あたりの二酸化炭素排出量も世界トップレベルである。民主主義国であるが、貧富の差が大きい。持続可能性が環境保全、経済的繁栄、社会的平等の側面で問題となったとき、アメリカはすべての側面に関わる (Noah・Ginny, 2013)。

2002年に南アフリカのヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発に関する世界サミット」の勧告に基づき「持続可能な開発のための教育の10年」(UNDESD)が作成された。UNDESDは持続可能な開発の原則・価値・実践を教育活動のすべての側面に統合し、環境の完全性、経済的実行可能性、現在と将来の世代のための公正な社会の観点から、より持続可能な未来を生み出す可能性のある行動へと変化させることを奨励している (UNESCO, 2005)。

国民の意識啓発は容易ではないが、教育にはイノベーションを促進する一方、行動を変え、政治的言説を持続可能性の方向にシフトさせ、課題に対処する上で重要な役割を果たす可能性がある (Noah・Ginny, 2013)。しかしながら、その可能性の多くはまだ実現していない。

1993年にクリントン大統領がリオデジャネイロの「地球サミット」に対応するため、持続可能な開発に関する大統領評議会 (PCSD) を招集し、国家のビジョンと持続可能性のための戦略を「持続可能性のための教育：行動計画」(1996年)としてまとめた (Rosalyn・Victor, 2013)。そこでは、K-12¹⁾カリキュラムと教員養成段階で「持続可能性」を教えることが示された (Wendy・Laura, 2013)。それ以来、各州や地区に広まり、一部の州ではカリキュラム全体に持続可能性を取り入れた。しかし、ジョージ・W・ブッシュ政権(2000-2008)でESDは政策の議題にならず、オバマ大統領が2009年10月に「持続可能性に向けた統合戦略」を大統領令として発令してから、連邦政府で「持続可能性」が取り扱われるようになった (Rosalyn・Victor, 2013)。グリーン経済とグリーンジョブの創造が2012年の国連持続可能な会議(リオデジャネイロ+20)の主要テーマとなり、アメリカの国家政策の中心となったが、質の高い教育へのニーズも高まった。それとともに民族、人種、言語における社会的マイノリティに対する教育へのアクセスと公平性に対しても、公的資金を投入して保障することへの要望が一層高まっている。

EE(環境教育)は長い歴史があるが、ESD²⁾については連邦政府がパラダイムとして採用せず、EEからESDへの転換は2005年に名古屋でUNDESDが開催されてからである (John・Rob, 2014)。ESDへのアプローチとしては「環境教育の問題と行動の調査」(IEEIA)があげられ、学習者が地域の環境問題を調査し、データに基づいて決定を行い、問題解決に参加できるよう設計されている (Volk・Cheak, 2003)。この他にも環境テーマを使用した学際的・協働的・実践的な学習者中心のアプローチ、持続可能性と関係の深い場所ベースの教育的アプローチがある (Noah・Ginny, 2013)。

ESD³⁾は開発教育と環境教育を組み合わせたもので、環境教育に社会的・経済的視点を、開発教育に環境的視点を付加している (John・Rob, 2014)。ただESDに対する解釈はEEから派生したもの、環境ESDなど多様で、環境に重点が置かれている。これに対しMonroe (2012)は呼称は重要でないとしながらも、コミュニケーション、ビジョンと評価、問題解決を重視して論争などの行動が行え

るスキルを高める必要があると指摘している。

以前、トランプ大統領が既存のエネルギー産業を保護するため、地球温暖化を否定する発言を繰り返し、マスコミを通じて話題となったが、この国の環境教育と ESD の現状はどうなっているのかと疑問を抱いた日本人は多いであろう。わが国の教育は社会科を含めアメリカの影響を強く受けていることから、次章でアメリカの ESD の現状と課題を概観し、3 章では NCSS（全米社会科評議会）で作成された社会科スタンダードを取り上げて、その特色を示し、4 章では NCSS の社会科スタンダードに準拠した教科書や指導書の内容を取り上げ、社会科で ESD がどう取り上げられているかと課題、今後の展開のポイントを示したい。

II. アメリカにおける ESD

(1) アメリカの ESD の現状

アメリカは『危機に立つ国家』（1983 年）を契機に、経済の国際競争力を高める国家戦略として教育改革が行われた（松尾，2016）。1990 年代以降になると、連邦政府によりスタンダードに基づく教育システムの構築が進められた。「落ちこぼれをつくらないための初等中等教育（NCBL）法」の成立は、それに拍車をかけた。NCBL 法の基準を満たすため、各州は教育スタンダードの基準を低く設定していたので、大学進学や就職につながる教育スタンダードにはなっていなかった。オバマ政権下では教育スタンダードの水準の向上と州間の格差是正が課題となり、NGA（全米知事会）と CCSSO（全米州教育長協議会）が「CCSS（コモンコア・ステイトスタンダード）」構想に立ち上がった。また、「21 世紀型スキル運動」も活発となり、学習とイノベーションスキル（批判的思考、問題解決・コミュニケーション、協働・創造、イノベーション）、情報・メディア・テクノロジースキル（情報リテラシースキル、メディアリテラシースキル、ICT リテラシースキル）、生活とキャリアスキル（柔軟性と適応性、進取と自己方向づけスキル、社会・文化横断的スキル、生産性・アカウンタビリティスキル、リーダーシップと責任スキル）を学習者に、評価システム、学力向上とアカウンタビリティ、ターン・アラウンド（低実績の学校再建）などを各州に求めた。

アメリカの EfS は連邦レベルの環境統制機関、州や地方レベルの教育統制機関、NGO により形成されているが、NGO はカリキュラム作成、スタンダードの作成や実践を広め、各地の EfS の取り組みに直接的な影響を及ぼしてきた（Noah・Ginny, 2013）。環境保護庁（EPA）は EfS に関連するプロジェクトを継続して支援し、専門家のネットワークを通じて優良な実践と調査結果の普及を奨励してきた。現在、多くの州で実践者とリソースを接続する州独自のネットワークを作成し、47 州が「環境リテラシー計画」（北米環境教育協会（NAAEE））に基づいて活動している。

また「持続可能な学校」または「グリーンスクール」とよばれる私立学校やチャータースクールがあり、公立の学校ネットワークから独立してグリーンスクールアライアンス（GSA）⁴⁾ や全米独立学校協会（NAIS）⁵⁾ などのネットワークを利用している（Noah・Ginny, 2013）。持続可能性に重点を置いた公立学校は州規模のネットワークをもち、地区や地域を結びつけた教育活動を行っている。

アメリカでは ESD よりも EfS がよく用いられ、ESD は環境教育の一部とみなされてきた。「国連

ESDの10年」開始以降、NGOなどの活動団体だけでなく、教育省がコミットするようになり、歴史、地理、科学、生物学、物理といった既存科目とのつながりが生まれてきた。しかしアメリカでは環境と経済の側面は受け入れるが、社会的側面は不要と考えられ、「Smart Growth」が持続可能な開発に近いものとして連邦政府で使われていた。

「ESD for 2030」では17のSDGs（持続可能な開発目標）を達成することを目指している。パリ協定からの離脱問題などアメリカでは持続可能性において根深い問題を抱えているが、州によっては環境問題に先進的に取り組み、再生可能なエネルギーの開発を進め、温暖化を食い止めるための対策を大学や企業と協働で行っている。

(2) アメリカのESDの課題

民主党のクリントン政権とオバマ政権は持続可能性を取り入れた教育を支持していたが、共和党政権においては持続可能性に対し、政府の関心、予算化がほとんどなかった（Rosalyn・Victor, 2013）。これまで環境保護と環境教育が中核となり、持続可能性は既存の伝統的なカリキュラムと教育の中で一定の位置を占めていなかった。一方、伝統的な環境教育では環境保全に焦点を当て、社会正義・平等の観点から問題を扱っていない（Noah・Ginny, 2013）。持続可能性は環境に優しいだけではなく、個人と集団の間の公平性や人間の尊厳と人権に関連する価値観を含む（Rosalyn・Victor, 2013）。

社会科教育の側面からESDの課題をあげると、EE、ESD、EfSの内容・文脈、パラダイム、視点、用語の使用法と定義についてのコンセンサスがなないため、教育活動も多種多様なアプローチとなり、評価も難しくなっている（John・Rob, 2014）。

また中等教育では学問志向が強く、このことがESDによるカリキュラムに基づく教育活動を行う妨げとなる可能性がある（Margaret eds. 2013）。これまで社会科では課題を提起し、追究していく過程で知識やスキルを習得し、とくに話し合いを踏まえて合意や方向性を見出し、社会での活動に活かす力を育てようとしてきた。ESDでは社会での活動につながる課題を設定し、授業の質保証が求められる。

アメリカでは高校中退率の上昇が問題となっているが、生徒の関与（engagement）が解決の鍵で、中退者の多くが関与の欠如をあげている（Wendy・Laura, 2013）。学習活動を通じてクラスメートと協力できた経験が関与となるが、ESDの意義を関与から取り上げることもできる。ESDの進展において、政策や研究で意見を表明し関与できるのは主に政策立案者と大学研究者であり、実践者の声は取り残される傾向にある。

さらにアメリカに限らず、多くの国々ではこれまでの生活慣習と消費者教育が課題として取り上げられる（Rosalyn・Victor, 2013）。先進工業国の購買習慣、世界中の資源の採掘・抽出、大量の製品の製造と輸送による購買意欲の維持が低所得国の環境悪化、低賃金労働、経済的不平等につながっているが、現状を変えていくには先進国の人々の習慣や行動、考え方を変えていくことが求められ、容易ではない。個人の快適さや利益を追求するだけでなく、文化の保全と同様、共通の利益のために働く精神を養うことが求められている。

III. NCSS スタンダードと ESD

教育の権限が州にあるアメリカでは教育スタンダードの目的や内容、難易度や記述の仕方が州の裁量に任されているため、その水準の引き上げ、州間の格差の是正が大きな課題となっていた。

1921年に正式な学校科目として設立されて以来、社会科の使命は市民権教育であった。NCSS（全米社会科評議会）のウェブページにも、社会科の目的は「相互依存の世界で文化的に多様かつ民主的な社会の市民として公共の利益のために情報に基づいた合理的な決定を下すのを助けること」、「市民の能力、生徒が社会生活に主体的に参加するために必要な知識、知的プロセス、民主的気質を促進すること」と示され、NCSSは市民の能力を育成することを中心的な目的として、生徒を民主主義の考え方や価値観に関わらせて教育することの重要性を強調している。市民の能力として、自分たちの地域、国、世界についての知識を利用できる能力、探究過程を適用する能力、データの収集と分析、協働、意思決定、問題解決のスキルを活用できる能力などがあげられている。生徒の民主的な生き方を維持・向上させ、グローバル・コミュニティの一員として参画させるには知識が豊富で、熟練し、民主主義に熱心なことが求められる。

社会科を構成する学問分野においては、古くから持続可能性に関わる問題を取り上げてきた。社会科も経済、社会、地理など様々な側面から持続可能性に関わる公共の問題を取り上げて調査、講義、活動を行い、人権、平等、社会正義を取り上げ、社会科教師は持続可能性を追究する運動の中核を担ってきた（Margaret cds. 2013）。地理においては、ナショナルスタンダードの分析を通して、技能と分析手法が持続可能な開発の理解に貢献することが明らかにされている（Michael・Susan, 2017）。しかし社会科のカリキュラムに持続可能性のための教育を取り込む挑戦は手強い。

NCSSは1994年に「全米カリキュラム・スタンダード」を発表し、このスタンダードはカリキュラムの調整と開発の指針として学校や教師、地域、州などに広く取り入れられてきたが、社会や教育の変化に鑑み、2010年に改訂された。改訂版も10テーマと目的、発問、知識、学習手順、学習方法で構成されている。ESDの側面から、SDGs（表1）と10大テーマ（表2）との関係を見ると、【市民の理想と実践】はいずれのSDGsにも関わり、主として歴史領域にあたる【時間・継続性・変化】に対応するSDGsよりも、主として地理領域にあたる【人々・場所・環境】に対応するSDGsが多い。【個人の開発とアイデンティティ】から【科学・技術・社会】までは公民（政治・経済・社会）領域で、これに対応するSDGsも多い。【グローバルな結合】は3領域に関わり、【市民の理想と実践】はすべ

表1 SDGs（持続可能な開発目標）

SDGs（持続可能な開発目標）					
①貧困	②飢餓	③保健	④教育	⑤ジェンダー	⑥水・衛生
⑦エネルギー	⑧成長・雇用	⑨イノベーション	⑩不平等	⑪都市	⑫生産・消費
⑬気候変動	⑭海洋資源	⑮陸上資源	⑯平和	⑰実施手段	

資料）外務省「持続可能な開発のための2030アジェンダ」をもとに筆者作表

表2 NCSSの社会科スタンダードのテーマ

テーマ
<p>【文化】</p> <p>人間が文化を創造し、学び、共有し、適応する方法を理解し、自分たちの生活と社会、他の人の生活と社会を形成する上での文化の役割を理解する。</p> <p>【時間・継続性・変化】</p> <p>過去の制度、価値観、信念を調べ、歴史的な調査と解釈のスキルを習得し、歴史的な出来事と発展が現代世界をどう形成したかを理解する。</p> <p>【人々・場所・環境】。</p> <p>世界の空間的視野と視点を開発し、人・場所・リソースがどこにあり、なぜそこにあるのかを理解し、人間と環境の関係を探究する。</p> <p>【個人の開発とアイデンティティ】</p> <p>個人のアイデンティティ、発達、行動に影響を与える要因を調べる。</p> <p>【個人・グループ・機関】</p> <p>機関がどのように形成、維持、変更されているかを理解し、影響力を調べる。</p> <p>【権力・権威・統治】</p> <p>権力、権威、統治の歴史的発展と現代の形態を理解する。政府の目的と機能、権限の範囲と限界、民主的・非民主的政治システムの違いに精通する。</p> <p>【生産・流通・消費】</p> <p>国内と世界の経済問題の調査を行う。</p> <p>【科学・技術・社会】</p> <p>科学・技術・社会の関係を探究し、科学技術の過去と現在の進歩とその影響についての理解を深める。</p> <p>【グローバルな結合】</p> <p>グローバリゼーションから生じる問題を調べる。</p> <p>【市民の理想と実践】</p> <p>民主主義の市民の権利と責任について学び、市民権の重要性を理解する。</p>

資料) NCSS (全米社会科評議会) の社会科スタンダードより筆者作表。

てのSDGsの基盤となる。

各州でナショナル・スタンダードが作成されているが(松尾, 2010), 教科書や指導書との関連をみるため、NCSSの「社会科スタンダード」を取り上げる。各州のスタンダードをみると、科学はすべての州で作成されているが、社会科は45州(アラスカ, アリゾナ, マサチューセッツ, ペンシルベニア, ヴァージニアを除く)で作成され、地理は3州(アラスカ, カンザス, ペンシルベニア)のみで、歴史は8州、政治・経済・シティズンシップは7州である(図1)。社会科においても統一したカリキュラムを求める声はあるが、NCSSは賛成せず、個々の州に教育への責任を果たすことを求めている。

NCSSによって「社会科教師準備のためのスタンダード」(2017年改訂)が2018年より実施されている。2002年版では20の基準が示され(Charles eds. 2002), 教師は主題の知識を有し、専門的に指

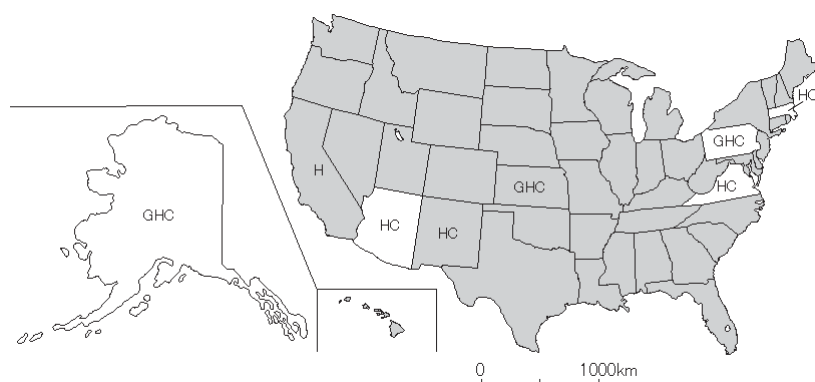


図1 スタンダードを作成している州

資料) 各州教育庁のホームページを閲覧・確認して筆者作図
着色部分は社会科，Gは地理、Hは歴史，Cは公民

導できる能力が求められていた。2017年版では概要・背景・文脈・枠組み・理論的根拠・教科内容・教育学的知識・スキルから構成され、5つのコアコンピテンシーが以下のように示されている。

1. コンテンツに関する知識（概念，事実，ツール，調査，表現）
2. 計画におけるコンテンツの適用（知識，リテラシー，テクノロジー，理論と研究を活用した学習シーケンス）
3. 指導と評価の設計と実施（市民の能力を向上させる自己評価）
4. 学習者と学習（学習者の知識を活用して関連性のある応答性の高い教育方法を計画・実装・作成，協調的かつ学際的な学習環境）
5. 専門家の責任と情報に基づく行動（社会科の知識，探究スキル，市民の気質を反映・拡大，情報に基づいた行動を通じて社会正義を推進，人権啓発）

IV. NCSS スタンダードに準拠した社会科教科書・指導書からみる ESD

(1) 社会科の教科書と指導書における内容構成と指導事例

本稿で取り扱う『Gateway to Social Studies』は、英語を用いる学習者が社会科の用語を理解しスキルを向上させるために設計されたもので、NCSSの社会科スタンダードに準拠し、ナショナル・ジオグラフィック社が出版している。冒頭に地理・歴史・公民の各領域における「用語」「概念」「思考」「技能」「全米スタンダードとの関係」などが示されている。「思考」では地理で「推理」、歴史で「比較対照」が最も多く、「技能」では地理で地図を読む、歴史で地図を読む、図を説明する、写真を説明する、公民で図表を説明することが多く求められている。「全米スタンダードとの関係」（表3）については、地理が【文化】【時間・継続性・変化】【人々・場所・環境】、歴史は【時間・継続性・変化】【権力・権威・統治】、前半は【人々・場所・環境】、後半は【グローバルな結合】、公民は経済的内容が含まれていないため、【権力・権威・統治】、【市民の理想と実践】とのつながりが強い。

表3 社会科教科書とNCSSスタンダードの対応

	タイトル (着色はESDと関連)	NCSSスタンダード									
		文化	時間	場所	個人	集団	統治	経済	社会	結合	実践
地 理	自然地理			●						●	
	人文地理と文化地理	●		●			●	●			
	北アメリカ	●	●	●							
	南アメリカ	●	●	●							
	ヨーロッパ	●	●	●				●			
	北アフリカと中東	●	●	●							
	サハラ以南のアフリカ	●	●	●							
	南アジア	●	●	●							
	東アジア	●	●	●							
	東南アジアとオーストラリア	●	●	●							
世 界 史	最古の人間	●	●	●							
	最古の社会	●	●	●					●		
	古代文明	●	●	●		●					
	古典文明		●	●			●				●
	中世ヨーロッパ		●	●		●	●				
	中世後期		●	●				●		●	
	初期アフリカ／アメリカ文化	●	●	●			●				
	大航海時代	●	●	●						●	
	ルネサンス	●	●						●		
	宗教改革		●		●		●				
	啓蒙思想とフランス革命		●				●		●	●	●
	ヨーロッパ帝国主義		●	●		●	●			●	
	産業革命		●	●				●	●		
	ナショナリズムの台頭		●			●	●			●	
	改革と革命		●			●	●				●
	第一次世界大戦		●				●			●	
	第二次世界大戦		●				●			●	
	第二次世界大戦後		●			●	●			●	
	グローバリゼーション		●				●			●	
ア メ リ カ 史	初期のネイティブアメリカン	●	●	●					●		
	初期の探検家と入植者		●	●			●				●
	植民地時代のアメリカ		●	●			●				
	独立革命		●				●				●

アメリカの社会科における ESD の展開と課題

アメリカ史	新しい国家		●			●				●
	国家の輝き	●	●	●						
	拡大と改革		●	●		●				●
	フロンティアの終焉	●	●	●			●			
	分割された国		●			●	●			
	南北戦争		●	●			●			
	復興と新しい南部		●	●		●	●			
	産業革命		●	●				●	●	
	米西戦争と世界大国米国		●	●					●	
	発明家、改革者、新米国		●			●	●		●	
	第一次世界大戦		●			●	●			●
	1920年代	●	●					●	●	
	大恐慌		●	●				●		
	第二次世界大戦	●	●			●	●			●
	冷戦		●			●	●	●		●
	市民権の時代		●				●			●
	ベトナム戦争		●				●			●
	21世紀のアメリカ		●					●	●	●
公民	政府の起源と構造		●			●	●			●
	立法機関						●			●
	行政機関						●			●
	司法機関						●			●
	市民の義務／責任／権利						●			●
	投票と選挙						●			●
	世界の政府						●			●

資料) Barbara・Stephen (2013a) より筆者作表。

教科書の内容構成をみると、1プログラム4ページで構成され、「用語学習→確認テスト→概念学習→確認テスト→調査課題」という定型のスタイルがある(図2)。これに指導書とワークブックの内容を結びつけて、学習および指導の展開を明らかにしようとした。なお、図は地理・歴史・公民各分野のESDと最も関係の深いプログラムを選んだ。

まず地理分野の自然地理では「地球上の自然にはどのような特徴がみられるか」という学習課題を掲げている(図2)。指導書によると、最も住んでみたいところをイメージ・発表させ、それを踏まえて、それらの場所がどのようなところかを学ぶ。既知内容を踏まえて課題を提示し、動機づけようとしている。その次に付属のCD-ROMの内容を聞かせて、教科書のイラストをみながら、一つ一つ語句を説明し、さらに教科書の文章を読み、指導書の発問事例のような質問をして答えさせる。用語についての確認テストを行うが、それほど難しい内容ではない。思考力を問う問題もあり、水の植物

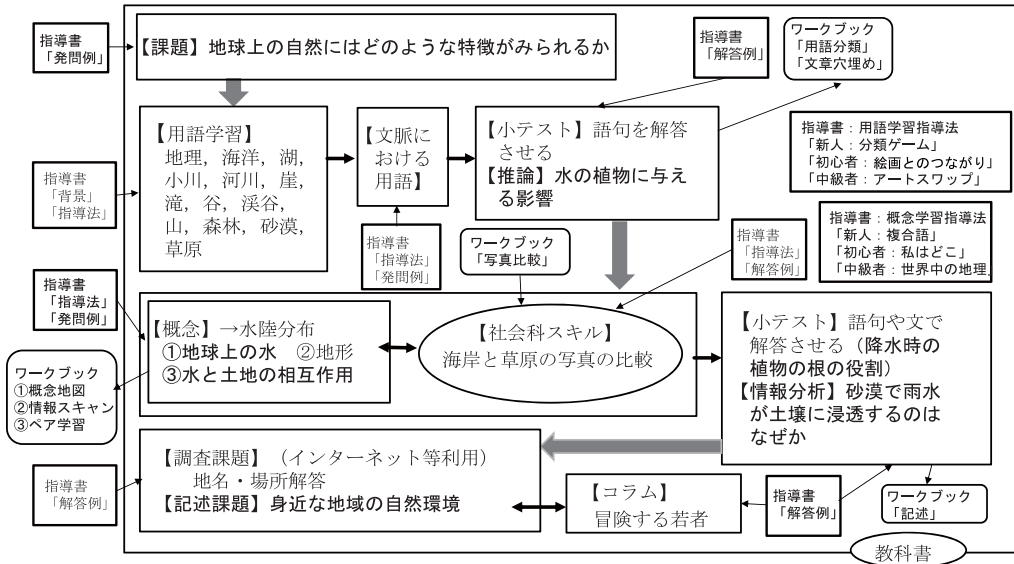


図2 地理「自然環境の特色」の授業展開と指導書・ワークブックの関連

資料) Barbara・Stephen, 2013a; Barbara・Stephen, 2013b; Barbara・Stephen, 2017をもとに筆者作図。

に与える影響を短文で答えさせようとしている。図中の太文字部分がESDと関係する。地球上の水についてはワークブックで「概念地図」の手法を用いてイメージを膨らませようとしている。社会科の指導書では指導者のレベルに応じて「新人」「初心者」「中級」に分け、授業で意欲を喚起し、理解を深めるための手法が紹介されている（地理分野において詳細は國原，2019a参照）。「新人」は「分類ゲーム」で、ペア学習により、一方の生徒に水域の名称、他方の生徒に情報を書かせ、表を完成させる。概念学習では「複合語」から地形の成り立ちについて考えさせる。「初心者」は「絵画とつながり」で、有名な画家の風景画を取り上げ、地形や水域について記述させる。概念学習では「私は今どこにいるか」、説明から自分が今どこにいるかを当てさせる。「中級者」は「アートのスワップ」で、生徒に地形のスケッチをさせ、回収・再配布して何を描いたものかを根拠を示して当てさせる。概念学習では「世界中の地理」で、ある特定の国の自然について調べさせているが、とくに持続可能な環境を維持するために水が重要であることに着目させ、「なぜ砂漠の土壌では水がすぐに浸透していくのか」を問い、砂漠化と結びつけさせようとしている。宿題として近隣の自然環境について短文で書かせている。概念学習では「中級者」はある国の自然環境についてまとめる。最後にワークブックを用いて水が環境を形成する方法について書かせている。

次に歴史分野の戦後の世界史では「グローバル化は世界をどう変えたか」という学習課題を掲げ(図3)、指導書では「あなたが毎日使っているテクノロジーを答えよう」という発問が例示されている。日常体験から課題を提示し、動機づけをさせようとしている。その次に用語学習があり、指導方法として、「新人」は「人権」について意見を出させ、初心者は「結びつきを考える」で、家で見つけた10個のものはどこで作成または栽培されているかを確認させ、パートナーと共有する。「中級者」はICTが日常生活とどう関わっているかを振り返らせている。概念学習では「グローバル経済と環境」

アメリカの社会科における ESD の展開と課題

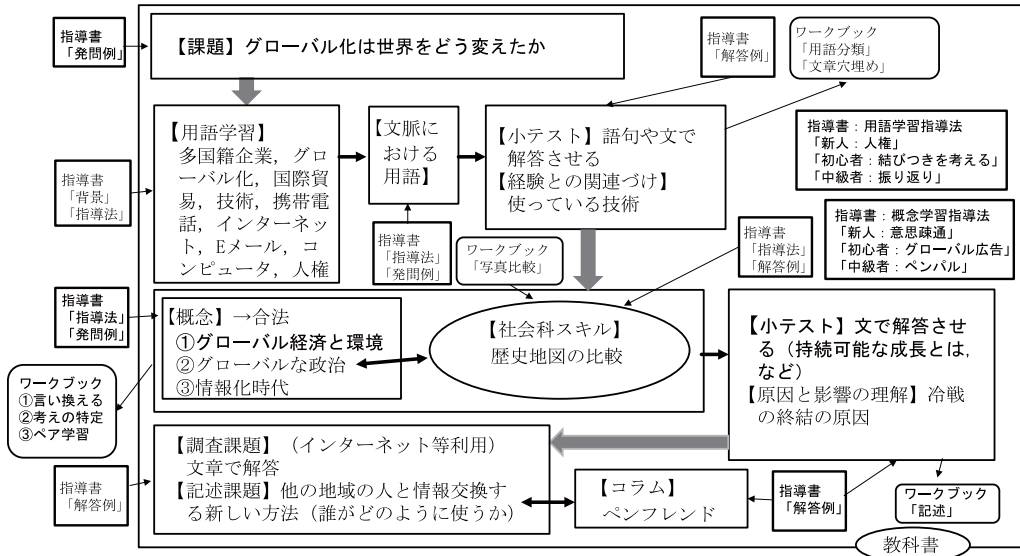


図3 世界史「戦後のグローバル化」の授業展開と指導書・ワークブックの関連

資料) Barbara・Stephen, 2013a; Barbara・Stephen, 2013b; Barbara・Stephen, 2017をもとに筆者作図。

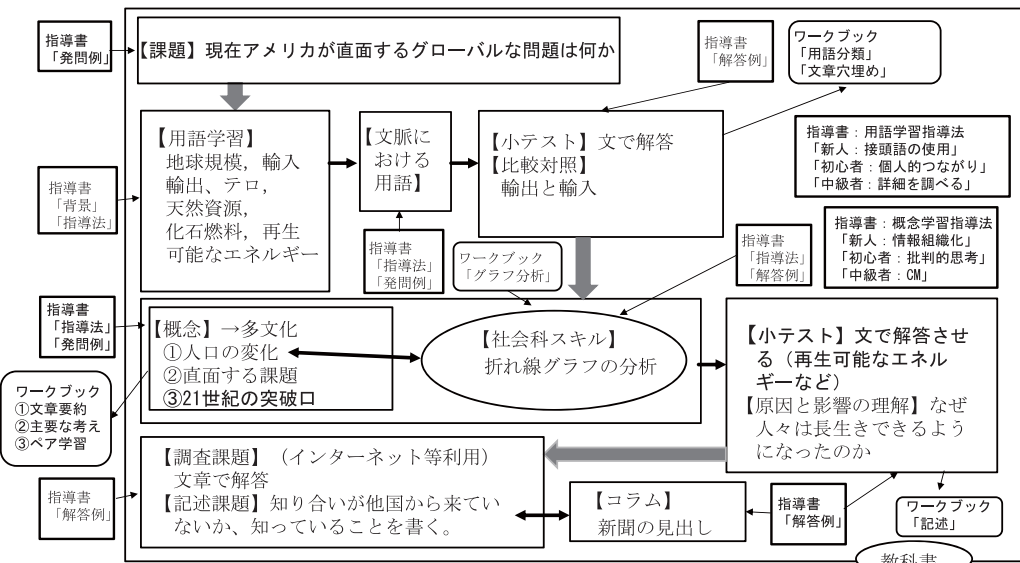
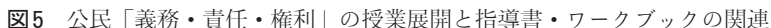


図4 アメリカ史「21世紀の問題」の授業展開と指導書・ワークブックの関連

資料) Barbara・Stephen, 2013a; Barbara・Stephen, 2013b; Barbara・Stephen, 2017をもとに筆者作図。

の項があり、指導書や確認テストでも「持続可能な開発」にふれられているが、詳細は後述する。指導方法としては、「新人」は「コミュニケーション」で、遠くにいる人と最後にコミュニケーションをとったときのことを生徒に書かせ、相手の人がどこにいたか、どのようにコミュニケーションしたかを周囲の生徒に考えさせる。「初心者」は「グローバル広告」で、多国籍企業の海外向け広告と国



内向けの広告を比較させる。「中級者」は「ペンパル」でメール交換させる。

最後に公民（政治）分野では「アメリカ市民の義務・責任・権利は何か」という学習課題を掲げている（図5）。指導書には「盗難の自転車を探すため、警察官はあなたの家で家宅捜索を行うことはできるか」という問いがあり、理由も合わせて発表させることにより、義務や権利にアプローチしようとしている。用語学習では、「新人」は言葉の多様な意味について、「初心者」は「分類」で、アメリカ市民としての義務・責任・権利を表にまとめさせ、「中級者」は法に従うことを考えさせている。概念学習では「新人」は「ボランティア」で、生徒にやってみたいボランティア活動のイラストを描かせ、その活動がコミュニティに役立つ理由を説明する短い説明文を書かせる。「初心者」は「ポスター」で、2つの義務・責任・権利を描いたポスターを作成する。「中級者」は「市民権を行使する」で、重要な問題を選択し、政府の代表者に対して、問題の概要を説明し、解決策を提案させる。

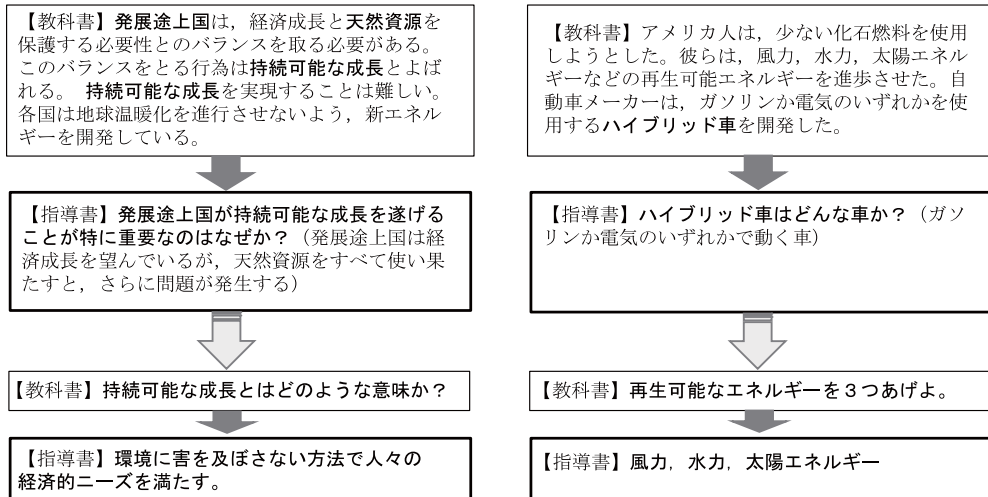


図6 公民と世界史における ESD に関わる部分の教科書と指導書の記述

資料) Barbara・Stephen, 2013a; Barbara・Stephen, 2013b をもとに筆者作図。

(2) ESD に向けた授業構成

従来の環境・エネルギー教育に近い実践事例もあるが、生徒を学習地域に結びつけ、当事者意識をもたせて、地域に影響を与える自分の行動は何かを考える学習へと展開することもできる。そのためには自国のアメリカを対象とした教材が必要である。「クリーンコール (Clean Coal)」「第3世代の原子力」など新エネルギーのイニシアティブをかけた広告を目にするが、各社の主張の正確性、必要となる費用や経済的・社会的・生態的影響などの分析がなされないまま、エネルギー問題の特効薬として提示されている (Margaret eds. 2013)。エネルギー政策の長所と短所を理解させるためには、各社が社会にとって最善の利益で行動しているか、目的が適切かどうかを質問・判断することは避けられず、対話と議論が必要で、その過程を経て、生徒にとって意味のある学習に変わる。

次に持続可能性そのものを考える授業 (図6) と再生可能なエネルギーを取り上げた授業の一部から ESD を導入する上での授業の構成や重点を示してみたい。まず持続可能性そのものを考える授業 (図の左側) では発展途上国と天然資源に注目させ、発展途上国が持続可能な成長を遂げることが重要であると位置づけている。発展途上国にもチャンスを与えることを強調しているかのような印象を与えるが、発展途上国の天然資源の枯渇や環境悪化は先進国にも責任があり、これからの先進国の取り組み方に問題があると悪循環が再生産される可能性が高い。持続可能な成長の意味を問うだけのまとめ方になっているが、「発展途上国が持続可能な成長を遂げることが重要なのはなぜか」という学習課題を A でどう追究するか。発展途上国の経済発展の歩み、持続可能な成長の妨げとなる要因、持続可能な成長を遂げなければどのような影響がみられるか、先進国の今後の取り組み、持続可能な成長のための工夫・成功事例などを示す教材を用いて、自らの在り方生き方に迫る学習計画が必要である。

再生可能なエネルギーの授業ではハイブリッド車と再生可能なエネルギーの種類だけの部分しか取り上げられていないが、前述のように B で再生可能なエネルギーの長所と短所を自動車のタイプによ

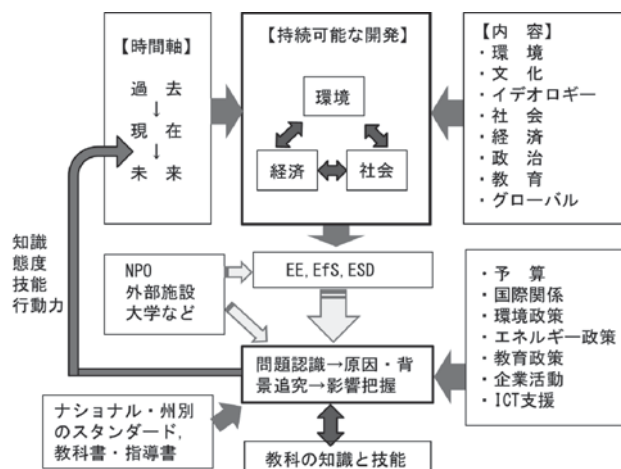


図7 ESDの構成

資料) John Chin-Kin Lee eds., 2014をもとに筆者作図

る燃費やその他費用などを比較検討することを通して考える場面が必要で、生徒の行動につながる学習が工夫されなければならない。

教科書の内容構成は用語学習から概念学習へと展開し、指導書には学習を深める発問や方法が例示されている。ESDを取り入れた内容や方法が一部みられるが、教師が生徒の実態に合わせて教材を補充し、生徒の学習活動がスムーズに進むよう配慮しなければならないであろう。ESDについてはSDGsに対応した社会科スタンダード、教科書における経済分野の拡充、社会正義について考え、「正しい」判断ができるための教材や討議が授業では必要である。これまでの内容を踏まえ、ESDの構成を整理した(図7)。

先に國原(2019b)で、時間軸と空間軸を用いて参加行動につなげる学習構造を示したが、本稿ではアメリカの事例を通して授業実践レベルの図式を示そうとした。

持続可能な開発のための教育に取り組むための望ましい教材について、Ideland・Malmberg(2015)は、教科書、ゲーム、持続可能な開発に関する子ども向けの書をもとに分析し、持続可能な開発のための教育は自然科学の客観性と技術開発への信仰により特徴づけられ、子どもたちに権利と自由を認めつつも「正しい」選択を行えるよう義務づけていると指摘している。時事問題の様々な側面を探究して、多様な視点を求め、時には相反する専門知識をもとに自身の立場を確かなものにしていく必要がある。

一方、Lange(2012)は、ESDとSDを対比して、「ESDは異なる利益または対立する利益をもつ社会集団間の継続的な合意によって進化し続ける政治的アイデア」と、その役割について述べ、学校科目の基礎とはなり得ないと指摘する。SDについては「地球の生物学的能力を維持し、私たちの未来を確実なものにするため、私たちのもつ脆弱性を低減する解決法を考える方向に導く」と指摘し、社会における価値と目的について考えることを迫っている。科学技術と社会の接続部分に民主主義を置いている。合意の方法として、熟練した行動と考えがあり、ニーズを明確に特定でき、合意がはか

れる者によるアプローチと、専門家の発言を批判的に考え、自分たちの考えを検証し、ジレンマや矛盾を解決していくアプローチがある。前者に依存すると学習者や社会集団のメンバーが変化を自分たちで管理していくため、後者による補完が必要である (Vare・William, 2007)。Dillon・Huang (2010) も政策立案者が学習者や社会集団のメンバーに信じ込ませるのでなく、もっと論争しなければならないと主張している。イギリスでは、環境教育の貢献とコミットメントを評価しながらも科学部門で ESD が慎重に扱われていると述べている。

VI. 結びと課題—ESD の本格的導入に向けて

本研究は、文部科学省科学研究助成事業（基盤研究 B（一般））『『持続可能な社会』に向けての社会科・理科のグローバルな融合カリキュラムの開発』（研究代表：井田仁康（筑波大学））の研究分担者としての研究の一端をまとめたものである。

本稿ではアメリカの ESD の現状と課題を概観し、多くの州でスタンダードが作成されている社会科を取り上げ、NCSS（全米社会科評議会）のスタンダードとそれに準拠した教科書や指導書などを手がかりに、内容の構成や重点を示しながら、ESD の観点より考察を行った。教科書の内容は用語学習から概念学習へと展開され、指導書には学習を深める発問や方法が例示されている。ESD を取り入れた内容や方法が一部みられるが、SDGs に対応したスタンダードや教科書への改訂と経済分野の拡充、「正しい」判断ができるための教材や討議が授業に組み込まれる必要がある。

本稿では教科書と指導書を手がかりとしたが、複数の教科書と学習指導案、プログラム計画なども合わせて検討できればよかった。この点は今後の課題としたい。

ESD は内容の知識理解だけでなく、現実社会における実行と評価を求めている。持続可能性は環境、社会、経済への関心と、バランスのとれた思考と行動を求め、現在と将来におけるすべての人々の課題を解決するために個人・集団としてとるべき行動を考え、実践していくことを目的としている (Noah・Ginny, 2013)。EE から EfS へ発展し、ESD の受け入れが遅れたアメリカであるが、それは社会的側面を掘り下げ、問題のリアルな核心部分に迫ることを避ける傾向があったためである。社会的弱者への眼差しが必要で、学校教育への期待は大きいと予想される。世界大国のアメリカが世界や地域に対して果たすべき責任は大きい。

註

- 1) 幼稚園から12学年までを K-12 といい、大学教育を含め K-16 とよばれる。
- 2) 持続可能な開発のための教育である ESD は、アメリカでは持続可能性のための教育 (EfS) とよばれている (Rosalyn・Victor, 2013)。
- 3) 1987 年に環境と開発に関する世界委員会によって持続可能に与えられた定義、いわゆる「ブルントラント・レポート」では「将来の世代が自分たちのニーズを満たす能力を損なうことなく、現在のニーズを満たす開発」と定義されている。

- 4) 学校は二酸化炭素排出量の監視と削減に取り組む必要がある (Noah・Ginny, 2013)。
- 5) 教育から実践に至るまで学校の持続可能性に重点を置いている (Wendy・Laura, 2013)。

参考文献

- 國原幸一郎. アメリカの社会科と地理における地理的技能の育成方法—スタンダード・教科書・指導書の記述の関連性を通して—. 名古屋学院大学論集 (人文・自然科学篇), 55(2), 2019a, pp. 129-143.
- 國原幸一郎. ESDからみたアラル海の問題とイスラム世界. 名古屋学院大学教職センター年報, 3, 2019b, pp. 23-44.
- 松尾知明. 『アメリカの現代教育改革—スタンダードとアカウンタビリティの光と影—』東信堂, 2010.
- 松尾知明. アメリカ合衆国—コモンコア・ステイトスタンダードと21世紀型スキル. 松尾知明『21世紀型スキルとは何か—コンピテンシーに基づく教育改革の国際比較』明石書店, 2016, pp. 110-127.
- Barbara C. Cruz, Stephen J. Thornton. 『Gateway to Social Studies』National Geographic Learning, 2013a.
- Barbara C. Cruz, Stephen J. Thornton. 『Teacher's Edition Gateway to Social Studies』National Geographic Learning, 2013b.
- Barbara C. Cruz, Stephen J. Thornton. 『Workbook Gateway to Social Studies』National Geographic Learning, 2017.
- Charles B. Myers, Alberta Macke Dougan. *National Standards for Social Studies Teachers*, National Council for the Social Studies, 2002.
- Dillon Justin, Huang Jing. Education for Sustainable Development: Opportunity or Threat? *School Science Review*, 92(338), 2010, pp. 39-44.
- <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000270935.pdf> (持続可能な開発のための2030アジェンダ) 2020年10月30日確認.
- <https://www.socialstudies.org/standards> (全米社会科評議会の社会科スタンダード) 2020年10月30日確認.
- <https://www.socialstudies.org/standards/national-standards-preparation-social-studies-teachers> (社会科教師準備のためのスタンダード) 2020年10月30日確認.
- Ideland Malin, Malmberg Claes. Governing “Eco-Certified Children” through Pastoral Power: Critical Perspectives on Education for Sustainable Development. *Environmental Education Research*, 21(2), 2015, pp. 173-182.
- John Chin-Kin Lee, Rob Efrid. Introduction: Schooling and Education for Sustainable Development (ESD) Across the Pacific. John Chin-Kin Lee eds. 『*Schooling for Sustainable Development 5 Schooling for Sustainable Development Across the Pacific*』Springer, 2014, pp. 3-36.
- Lange, J. M. Education in Sustainable Development: How Can Science Education Contribute to the Vulnerability Perception? *Research in Science Education*, 42(1), 2012, pp. 109-127.
- Margaret S. Crocco, Ananda R. Marri, Thomas Chandler. Social Studies and Sustainability: A Global Competency Framework. Rosalyn McKeown eds. 『*Schooling for Sustainable Development 4 Schooling for Sustainable Development in Canada and the United States*』Springer, 2013, pp. 169-182.
- Michael Solem, Susan Heffron. Geography Education for Sustainable Development—An Analysis of U.S. National Geography Standards—. 井田仁康編『教科教育におけるESDの実践と課題—地理・歴史・公民・社会科—』古今書院, 2017, pp. 261-269.

- Monroe, Martha C. The Co-Evolution of ESD and EE. *Journal of Education for Sustainable Development*, 6(1), 2012, pp. 43-47.
- Noah Weeth Feinstein, Ginny Carlton. Educational for Sustainability in the K-12 Education System of the United States. Rosalyn McKeown eds. 『*Schooling for Sustainable Development 4 Schooling for Sustainable Development in Canada and the United States*』 Springer, 2013, pp. 37-49.
- Rosalyn McKeown, Victor Nolet. Education for Sustainable Development in Canada and the United States. Rosalyn McKeown, Victor Nolet 『*Schooling for Sustainable Development 4 Schooling for Sustainable Development in Canada and the United States*』 Springer, 2013, pp. 3-21,
- UNESCO. United Nations decade of education for sustainable development 2005-2014. International Implementation Scheme, 2005.
- Vare Paul, Scott William. Learning for a Change: Exploring the Relationship between Education and Sustainable Development. *Journal of Education for Sustainable Development*, 1(2), 2007, pp. 191-198.
- Volk, T. L., Cheak, M. J. The effects of an environmental education program on students, parents and community. *The Journal of Environmental Education*, 34(5), 2003, pp. 12-25.
- Wendy Church, Laura Skelton. Infusing Sustainability Across the Curriculum. Rosalyn McKeown eds. 『*Schooling for Sustainable Development 4 Schooling for Sustainable Development in Canada and the United States*』 Springer, 2013, pp. 183-195.